（注１）　通則法44条１項積立金の当期増加額は、平成20年度利益処分によるものであります。
（注２）　前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

ファイナンス・リース損益に係る取崩額	586,912
受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額	2,274,578

11. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	586,912	ファイナンス・リース損益にかかる取崩額
	前中期目標期間繰越積立金	2,274,578	受託研究費取得資産減価償却分
	計	2,861,490	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	1,349,950,272	0	289,312,343	56,510,501	0	924,220,428	1,270,043,272	79,907,000
21年度	0	8,367,412,000	6,075,112,459	330,872,185	3,516,975	840,341,255	7,249,842,874	1,117,569,126
合計	1,349,950,272	8,367,412,000	6,364,424,802	387,382,686	3,516,975	1,764,561,683	8,519,886,146	1,197,476,126

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	289,312,343	①業務達成基準を採用した経費：人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：289,312,343円 （退職手当：6,891,000円、一般管理費：1,750,000円、調査研究事業費：46,071,067円、情報公開事業費：6,268,000円、展覧事業費：228,332,276円） イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：980,730,929円 （陳列品購入費：924,220,428円、調査研究事業費：19,803,000円、情報公開事業費：5,040,000円、展覧事業費：31,667,501円） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	56,510,501	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	924,220,428	
	計	1,270,043,272	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	